3 調査会審議経過

【国際問題に関する調査会】

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、第143回国会の平成10年８月31日に設置され、今期３年間にわたる調査テーマを「21世紀における世界と日本－我が国の果たすべき役割－」と決定し、第１年目は、アジアの安全保障、国連の今日的役割、日本外交の在り方などについて調査を行った。

第２年目は、理事会等における協議の結果、今期調査活動のテーマの下、具体的調査項目である「アジア及び世界の安全保障の確保」のうち、東アジアの安全保障（中国情勢・朝鮮半島情勢）を中心に引き続き調査を進めるとともに、「国連の今日的役割」については、国連改革と国連の機能強化、国連及び国連諸機関を通じた我が国の貢献、国連とＮＧＯとの関係などについて、多角的観点から重点的に調査を行うこととした。

第147回国会においては、７回の調査を行った。

「国連の今日的役割」については、まず、「国連の現状と課題」について４回の調査を行った。平成12年２月21日に、「国連をめぐる全般的問題と我が国の貢献」について、小和田恆参考人（財団法人日本国際問題研究所理事長）から意見を聴取し、質疑を行った。２月14日に、「国連による平和と安全の確保」について、功刀達朗参考人（国際基督教大学大学院教授）及び大泉敬子参考人（東京情報大学経営情報学部教授）から意見を聴取し、質疑を行った。２月23日に、「国連財政及び国連機関の職員問題」について、田所昌幸参考人（防衛大学校教授）及び伊勢桃代参考人（前国際連合人材管理局部長）から意見を聴取し、質疑を行った。３月１日に、「国連の経済・社会問題への取組」について、武者小路公秀参考人（フェリス女学院大学国際交流学部教授）から意見を聴取し、質疑を行った。

この間、３月８日には、国連大学及び在京の国連三機関（ユニセフ駐日事務所、国連広報センター、ＵＮＤＰ東京事務所）を視察し、ファン・ヒンケル国連大学学長をはじめ関係者と意見交換を行った。

次に、４月21日に、「21世紀を迎える国連の将来と我が国の国連政策の在り方」について、横田洋三参考人（東京大学大学院教授）、内田孟男参考人（中央大学経済学部教授）及び藤田久一参考人（神戸大学大学院教授）から、国連改革に向けた課題等について意見を聴取し、質疑を行った。

このような体系的調査を踏まえて、５月12日には、「国連の今日的役割」について、委員の意見表明を行い、16名の委員から発言があった。

また、東アジアの安全保障では、４月12日に、「中国情勢」について、中江要介参考人（元駐中国大使）及び国分良成参考人（慶應義塾大学法学部教授）から意見を聴取し、質疑を行った。

５月26日に、第２年目の調査報告書（中間報告）をとりまとめ議長に提出するとともに、同日、本会議において、調査会長がその概要について口頭報告を行った。

〔調査の概要〕

第147回国会における参考人に対する主な質疑、委員からの主な意見の概要は次のとおりである。

1．国連の今日的役割

(1)国連の現状と課題

委員から、国連の限界、国連の平和維持機能の可能性と限界、紛争の根底にある経済・社会的な問題の解決への取組、日本の常任理事国入りに関する加盟各国の受け止め方や反応、国連の人事制度と邦人職員の増加、国連財政などについて質疑が行われた。

(2)国連改革に向けた課題

委員から、我が国の国連における役割、国連の集団安全保障と地域的取極、人間の安全保障、国連の役割における軍縮の在り方、国連大学及びユネスコの在り方、我が国の常任理事国入り、旧敵国条項、国連とＮＧＯ、国連機関の誘致に関して質疑が行われた。

(3)委員の意見表明

①国連の理念

冷戦終結後の国際社会において、地域紛争、地球環境、人口問題など一国だけでは対処できない課題に対しては、国連とその関連機関を通じた取組が不可欠であるとの意見、国際の平和と安全の維持についても将来にわたり国連の果たす重要性は変わらないとの意見が述べられた。

②平和・安全

紛争の性格が大きく変化してきている今日、国連の大きな課題は、平和や安全の問題を広く考え、永続する平和を地域や社会につくり出すことであるとの意見、国連の集団安全保障メカニズムの実効性を発揮し得るよう、特に、安保理決議の履行確保等に可能な限りの協力を行うことが必要であるとの意見、冷戦構造が崩壊した現在、理想主義的な平和主義を掲げる国連憲章の再確認が必要であるとの意見が述べられた。

③経済・社会・文化

先進国と途上国との建設的対話を通じて、ＯＥＣＤの「新開発戦略」を推進し、開発資金の手当てを幅広く検討するとともに、開発政策を包括的に検討し、その効率性を高める必要があるとの意見、地球規模の問題は国際社会全体での取組が必要であり、我が国は、その枠組みや政策づくりにリーダーシップを発揮し、世界のＮＧＯと連携を図り、ＯＤＡの質の向上によってグローバル・ガバナンスを推進していくべきとの意見、人口やエイズの分野での途上国支援の継続が必要との意見が述べられた。

④国連の機構・財政

国連予算の効率化の推進が重要であり、安定した財政基盤確保には、まず主要国が分担金の滞納を解消する努力を払うべきとの意見、通常予算の分担率に見合った邦人職員が国連機関の中で十分確保されるべきとの意見が述べられた。

国連の紛争処理能力の向上には、安保理の機能強化が必要であり、その改革の実現に向けて積極的に働きかけていくべきとの意見が述べられた。

また、我が国は常任理事国の地位を得て、国際の平和と安全の主要な責任を果たすべきとの意見が述べられる一方、これには慎重な対応が必要であり、周辺諸国の理解を得ることが重要であるとの意見が述べられた。

⑤国連機関の誘致

国連関係機関の誘致は、国連及び他の加盟国の目に見える形での貢献であり、国連の政策決定に日本やアジアの視点を反映し、情報発信を行う機会になるので、バンコクにあるＥＳＣＡＰ（アジア太平洋経済社会委員会）との競合を避けつつ、例えば、沖縄に国連事務所を設けて、アジア太平洋地域の人権、環境、開発、軍縮、飢餓などの課題に取り組むべきであるとの意見が述べられた。

また、アジア太平洋地域の国会議員が年に一度参集し、国連がこの地域で抱える諸課題を討議し、国連や国際社会に情報発信を行うアジア太平洋地域議員懇談会を設置すべきとの意見が述べられた。

２．中国情勢

(1)日中関係

委員から、国交回復後20年以上経過しているのに、日中双方の認識の読み違えにより関係が冷え込んでおり、残念であるとの意見が述べられ、参考人からは、相互理解のためには、マスメディアやこれからの世代は、共同宣言や条約等をよく理解した上で、中国と議論してほしいとの意見が述べられた。

(2)中国の内政事情

中国は、閉塞状況の革新について悩んでいるが、一つの突破口がＷＴＯ加盟であり、これにより中国が経済や政治分野で変わり、透明性の増した社会に移行することを待つしかなく、中国とのつき合いは長期的に考えるべきとの参考人の認識が示され、委員からは、日米による対中政策は、中国が周辺諸国と共存できる国家に将来構築されることを目的としているが、短・中期的には目的を達成できないケースもあるとの見方が述べられた。

(3)朝鮮半島情勢

参考人から、中国は、21世紀半ばまで国造りに専念することを政策としており、朝鮮半島が話し合いにより落ち着くことは大歓迎であるとの意見、北朝鮮と国境を接する中国の国益は朝鮮半島の現状維持であるとの意見が述べられた。

(2) 調査会経過

○平成12年２月14日（月）（第１回）

○理事の補欠選任を行った。

○国際問題に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めることを決定した。

○「21世紀における世界と日本」のうち、国連の今日的役割について参考人国際基督教大学大学院教授功刀達朗君及び東京情報大学経営情報学部教授大泉敬子君から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

○平成12年２月21日（月）（第２回）

○「21世紀における世界と日本」のうち、国連の今日的役割について参考人財団法人日本国際問題研究所理事長小和田恆君から意見を聴いた後、同参考人に対し質疑を行っ

た。

○平成12年２月23日（水）（第３回）

○「21世紀における世界と日本」のうち、国連の今日的役割について参考人防衛大学校教授田所昌幸君及び前国際連合人材管理局部長伊勢桃代君から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

○平成12年３月１日（水）（第４回）

○理事の補欠選任を行った。

○「21世紀における世界と日本」のうち、国連の今日的役割について参考人フェリス女学院大学国際交流学部教授武者小路公秀君から意見を聴いた後、同参考人に対し質疑を行った。

○平成12年４月12日（水）（第５回）

○理事の選任及び補欠選任を行った。

○「21世紀における世界と日本」のうち、東アジアの安全保障について参考人元駐中国大使中江要介君及び慶應義塾大学法学部教授国分良成君から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

○平成12年４月21日（金）（第６回）

○「21世紀における世界と日本」のうち、国連の今日的役割について参考人東京大学大学院教授横田洋三君、中央大学経済学部教授内田孟男君及び神戸大学大学院教授藤田久一君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

○平成12年５月12日（金）（第７回）

○「21世紀における世界と日本」のうち、国連の今日的役割について意見の交換を行った。

○平成12年５月26日（金）（第８回）

○国際問題に関する調査報告書（中間報告）を提出することを決定した。

○国際問題に関する調査の中間報告を申し出ることを決定した。

○国際問題に関する調査の継続調査について決定した。

(3) 調査会報告要旨

国際問題に関する調査報告（中間報告）

【要　旨】

本調査会は、国際問題に関し長期的かつ総合的な調査を行うため、平成10年８月30日に設置され、３年間にわたる調査テーマを「21世紀における世界と日本―我が国の果たすべき役割―」と決定した。

第２年目においては、前年に引き続き、「東アジアの安全保障」及び「国連の今日的役割」について調査を進め、本日（５月26日）、調査報告書（中間報告）を議長に提出した。その主な内容は次のとおりである。

1　国連の今日的役割

(1)　国連の理念をめぐる論議

委員から、冷戦終結後の国際社会において、地域紛争、地球環境、人口問題など一国だけでは対処できない諸課題に取り組むためには、国連とその関連機関を通じる取組が不可欠であるとの意見、国際の平和と安全の維持についても将来にわたり国連の果たす重要性は変わらないとの意見が述べられた。

(2)　「平和・安全」をめぐる論議

委員から、紛争の性格が大きく変化してきている今日、国連の大きな課題は広く平和や安全の問題を考え、永続する平和を地域や社会につくり出すことであるとの意見、国連の集団安全保障メカニズムの実効性を発揮し得るよう、特に安保理決議の履行確保等に可能な限りの協力を行うことが必要であるとの意見、冷戦構造が崩壊し、21世紀に入ろうとする現在、理想主義的な平和主義を掲げる国連憲章の再確認が必要であるとの意見が述べられた。

(3)　「経済・社会・文化」をめぐる論議

委員から、先進国と途上国との建設的な対話を通じて、ＯＥＣＤの「新開発戦略」を推進し、開発資金の手当てを幅広く検討するとともに、開発政策を包括的に検討し、効率性を高める必要があるとの意見、地球規模の問題は、国際社会全体での取組が必要であり、我が国はその枠組みや政策づくりにリーダーシップを発揮し、世界のＮＧＯと連携を図り、ＯＤＡの質の向上によってグローバルガバナンスを推進していくべきとの意見、特に人口やエイズの分野での途上国支援の継続が必要との意見が述べられた。

(4)　「国連の機構・財政」をめぐる論議

委員から、国連予算の効率化の推進が重要であり、安定した財政基盤確保には、まず主要国がその滞納を解消する努力を払うべきとの意見、通常予算分担率に見合った邦人職員が国連機関の中で十分確保されるべきとの意見が述べられた。

また、委員から、国連の紛争処理能力の向上には安保理の機能強化のための改革が必要であり、我が国はその改革の実現に向けて積極的に働きかけていくべきとの意見、我が国は常任理事国の地位を得て、国際の平和と安全の主要な責任を果たすべきとの意見、常任理事国入りには慎重な対応が必要であり、アジア太平洋地域を代表する立

場から周辺諸国の理解を得ることが重要で、その環境整備が必要との意見が述べられた。

(5) 「国連機関の誘致」をめぐる論議

委員から、国連関係機関の誘致は、国連及び他の加盟国の目に見える形での貢献であり、国連の政策決定に日本やアジアの視点を反映し、情報発信を行う機会になるという意義があることから、バンコクのＥＳＣＡＰとの競合を避けつつ、例えば沖縄に国連事務所を設け、アジア太平洋地域の人権、環境、開発、軍縮、飢餓などの課題に取り組むべきであるとの意見が述べられた。また、地域一円の国会議員が年に１度参集し、国連のアジア太平洋地域で抱える諸課題を討議し、国連や国際社会に情報発信を行うアジア太平洋地域議員懇談会を設置すべきとの意見が述べられた。

2 東アジアの安全保障

(1) 日中関係をめぐる論議

委員から、国交回復後20年以上経過しているのに、日中双方の認識の読み違えにより関係が冷え込む状況にあり、残念であるとの意見が述べられ、参考人からは、相互理解のためには、マスメディアやこれからの世代は共同宣言や条約などをより勉強し、理解した上で、中国と議論してほしいとの意見が述べられた。

(2) 中国の内政事情をめぐる論議

参考人から、中国は閉塞状況の革新をいかに行うかで悩んでいるが、一つの突破口がＷＴＯ加盟であり、これにより中国が経済分野や政治分野でも変わっていき、透明性の増した社会に移行することを待つしかなく、中国とのつきあいは長期的に考えるべきとの認識が示された。

また、委員から、日米による対中関与政策は、中国が周辺諸国と共存し得る責任ある国家に将来構築されていくことを目的としているが、短・中期的には所期の目的を達成できないケースも認められているとの見方が述べられた。

(3) 朝鮮半島情勢をめぐる論議

参考人から、南北首脳会談開催についての中国の受け止め方について、中国の外交政策は、21世紀半ばまでは国づくりに専念することにあり、朝鮮半島が話し合いにより落ち着くことは大歓迎であるとの意見、北朝鮮と国境を接する中国の国益は、朝鮮半島の現状維持であるとの意見が述べられた。